

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	12,841,973	13,265,277	34,107,813
経常利益（△は損失）（千円）	317,166	△84,914	5,855,550
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△213,498	△377,546	2,680,505
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△149,855	△320,219	2,801,455
純資産額（千円）	12,186,911	13,991,066	15,138,222
総資産額（千円）	20,259,077	22,776,760	22,980,558
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△12.43	△21.98	156.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.6	59.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△431,595	△332,522	5,536,870
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,421,382	△2,702,693	△2,696,013
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	190,939	834,900	△971,588
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	4,974,807	6,302,907	8,497,476

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.24	10.08

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は記載しておりません。
4. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、上海豊匠服飾有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は4社となりました。また、新たに設立した子会社の報告セグメントは「衣装製造卸売事業」であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、企業収益や個人消費に回復の動きが見られたものの、欧州政府の債務危機や円高に加え、電力供給の制約への懸念など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力であるこども写真事業において、競合他社と明確な差別化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,265百万円（前年同期比3.3%の増加）、営業損失は72百万円（前年同四半期連結累計期間においては、325百万円の営業利益）、経常損失は84百万円（前年同四半期連結累計期間においては、317百万円の経常利益）、四半期純損失は377百万円（前年同四半期連結累計期間においては、213百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （こども写真事業）

こども写真事業は、本格的な入園入学シーズンを迎えた入園入学撮影を推進するとともに、営業の平準化を目的とした「Happy Birthday 七五三」の更なる推進に加え、5月10日から「早撮り七五三キャンペーン」、並びに、昨年に引き続き、お出かけ日毎の価格設定に改めた「七五三お出かけ着物レンタル」を開始いたしました。また、3月にオープンした京都水族館のアミューズメントスタジオに続き、5月22日、東京スカイツリータウン®内の「すみだ水族館」に2店目となるアミューズメントスタジオをオープンいたしました。

これらの取り組みにより、フランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で108.6%となり、開店1年以上経過した既存店の撮影件数は106.3%となりました。

国内の出店状況は、新規出店6店舗、退店1店舗を行い、次世代型等への改装を57店舗実施いたしました。当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、国内こども写真館413店舗（直営店舗403店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館5店舗、合弁会社における台湾のこども写真館4店舗と中国のこども写真館1店舗を含め、424店舗となっております。

以上の結果、こども写真事業の売上高は13,125百万円（前年同期比6.7%の増加）、セグメント損失は70百万円（前年同四半期連結累計期間は291百万円のセグメント利益）となりました。

#### （衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、生産コストの更なる低減を目的に、衣装製造機能を株式会社J V I Sの子会社である上海久華紗服飾有限公司から株式会社豊匠の子会社である上海豊匠服飾有限公司へ6月1日付で移管いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は964百万円（前年同期比34.1%の減少）、セグメント利益は50百万円（前年同期比66.0%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ203百万円減少し22,776百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,666百万円減少の10,260百万円となりました。

固定資産は有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,462百万円増加の12,516百万円となりました。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ943百万円増加の8,785百万円となりました。

流動負債は短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ444百万円増加の6,973百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ498百万円増加の1,812百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,147百万円減少し13,991百万円となりました。

これは主に、当第2四半期純損失及び前年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,194百万円減少し6,302百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、主に税金等調整前四半期純損失390百万円、法人税等の支払額1,126百万円などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ99百万円減少し、332百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加・子会社の本社移転等にかかる支出2,713百万円などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,281百万円増加し、2,702百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入金による収入900百万円などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて643百万円増加し、834百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社JVIS	本社他 (東京都八王子市)	こども写真 事業	八王子本社 及び工場	1,459,000	930,288	自己資金	24年4月	24年8月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日	—	17,185,650	—	1,885,950	—	2,055,449



## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	583	3.39
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	565	3.29
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	365	2.12
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	265	1.54
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
計	—	10,041	58.43

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,161,600	171,616	同上
単元未満株式	普通株式 17,850	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	171,616	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	6,200	—	6,200	0.04
計	—	6,200	—	6,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,897,707	6,703,138
受取手形及び売掛金	※2 770,186	※2 931,956
たな卸資産	※1 789,762	※1 779,986
その他	1,515,173	1,897,439
貸倒引当金	△46,550	△52,510
流動資産合計	11,926,279	10,260,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,808,140	4,360,037
その他（純額）	2,538,554	3,323,582
有形固定資産合計	6,346,695	7,683,619
無形固定資産		
	540,712	565,520
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,831,164	2,875,444
その他	1,477,942	1,534,499
貸倒引当金	△142,235	△142,335
投資その他の資産合計	4,166,871	4,267,608
固定資産合計	11,054,279	12,516,748
資産合計	22,980,558	22,776,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	323,779	280,648
短期借入金	1,350,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	473,336
未払法人税等	1,195,585	339,707
関係会社整理損失引当金	181,000	36,380
その他	3,404,801	3,693,220
流動負債合計	6,528,498	6,973,293
固定負債		
長期借入金	36,670	425,000
退職給付引当金	410,543	440,921
資産除去債務	385,605	398,485
その他	481,018	547,994
固定負債合計	1,313,837	1,812,400
負債合計	7,842,335	8,785,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	10,924,541	9,773,922
自己株式	△9,222	△9,222
株主資本合計	14,856,717	13,706,099
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△99,137	△60,543
その他の包括利益累計額合計	△99,137	△60,543
少数株主持分	380,642	345,510
純資産合計	15,138,222	13,991,066
負債純資産合計	22,980,558	22,776,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	※2 12,841,973	※2 13,265,277
売上原価	9,578,607	10,151,159
売上総利益	3,263,365	3,114,117
販売費及び一般管理費	※1 2,938,259	※1 3,186,618
営業利益又は営業損失(△)	325,106	△72,500
営業外収益		
受取利息	1,699	1,679
受取家賃	16,229	12,611
雑収入	31,220	16,388
営業外収益合計	49,150	30,679
営業外費用		
支払利息	19,392	17,455
店舗解約損	13,787	—
為替差損	6,143	10,725
雑損失	17,767	14,912
営業外費用合計	57,090	43,093
経常利益又は経常損失(△)	317,166	△84,914
特別利益		
固定資産売却益	10,490	—
負ののれん発生益	—	3,262
特別利益合計	10,490	3,262
特別損失		
固定資産売却損	—	11,131
固定資産廃棄損	121,397	145,988
減損損失	24,972	147,978
ゴルフ会員権評価損	—	3,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,231	—
災害による損失	65,141	—
特別損失合計	460,743	308,383
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,086	△390,035
法人税、住民税及び事業税	125,054	285,743
法人税等調整額	△102,499	△312,714
法人税等合計	22,555	△26,971
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△155,641	△363,063
少数株主利益	57,856	14,482
四半期純損失(△)	△213,498	△377,546

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△155,641	△363,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	—
為替換算調整勘定	5,616	42,843
その他の包括利益合計	5,786	42,843
四半期包括利益	△149,855	△320,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,371	△338,952
少数株主に係る四半期包括利益	58,515	18,732

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△133,086	△390,035
減価償却費	1,213,736	1,209,651
のれん償却額	12,380	7,618
負ののれん発生益	—	△3,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,740	6,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,163	△3,071
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,611	30,377
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△148,148
受取利息	△1,699	△1,679
支払利息	19,392	17,455
為替差損益 (△は益)	2,893	△25
有形固定資産廃棄損	118,907	131,130
減損損失	24,972	147,978
売上債権の増減額 (△は増加)	119,489	△161,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,182	11,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,144	△43,315
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△375,005	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,231	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235,822	△311,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129,642	89,732
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,583	170,804
その他	55,966	49,067
小計	1,016,442	809,137
利息の受取額	513	2,788
利息の支払額	△19,392	△17,455
法人税等の支払額	△1,364,017	△1,126,992
災害損失の支払額	△65,141	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△431,595	△332,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,355,385	△2,503,697
無形固定資産の取得による支出	△63,681	△99,714
子会社株式の取得による支出	—	△50,601
差入保証金の差入による支出	△72,212	△109,676
差入保証金の回収による収入	61,153	72,745
その他	8,743	△11,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,382	△2,702,693



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	336,400	800,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△36,666	△111,666
セール・アンド・リースバックによる収入	961,776	643,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△641,069	△624,229
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△429,485	△773,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,939	834,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,621	5,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,664,659	△2,194,569
現金及び現金同等物の期首残高	6,513,157	8,497,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,974,807	※1 6,302,907

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海豊匠服飾有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	100,930千円	149,477千円
仕掛品	28,695	228,329
原材料及び貯蔵品	660,135	402,180

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日に決済があったものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,445千円	3,195千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	674,723千円	604,225千円
退職給付費用	9,361	9,906
広告宣伝費	1,289,011	1,654,888
減価償却費	42,080	38,951
のれん償却費	12,380	7,618

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

当社グループのこども写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,368,989千円	6,703,138千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△394,181	△400,231
現金及び現金同等物	4,974,807	6,302,907

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	こども写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,298,830	543,143	12,841,973	—	12,841,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	921,552	921,552	△921,552	—
計	12,298,830	1,464,695	13,763,525	△921,552	12,841,973
セグメント利益	291,239	150,009	441,249	△116,142	325,106

(注) 1. セグメント利益調整額△116,142千円には、セグメント間取引に関わる調整額15,490千円、固定資産の調整額等△20,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	こども写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,125,545	139,732	13,265,277	—	13,265,277
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	825,211	825,289	△825,289	—
計	13,125,623	964,943	14,090,566	△825,289	13,265,277
セグメント利益 (△は損失)	△70,192	50,933	△19,259	△53,241	△72,500

(注) 1. セグメント利益（△は損失）調整額△53,241千円には、固定資産の調整額等41,645千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△94,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益（△は損失）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「こども写真事業」セグメントにおいて、工場及び店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては147,978千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円43銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	213,498	377,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	213,498	377,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,179	17,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 3日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。